



平成 31 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 7 月 19 日

上場会社名 **光世証券株式会社**

上場取引所

東証一部

コード番号 8617

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大介

問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 谷村 和晃

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 8 月 10 日

配当金支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・

四半期決算説明会開催の有無 有 ・

(百万円未満切捨て)

1.平成 31 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	250	△63.6	249	△63.7	18	△95.8	76	△83.0
30年3月期第1四半期	687	—	686	—	441	—	450	—

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	69	△79.4	7	35	—	—
30年3月期第1四半期	336	—	35	68	—	—

※平成 29 年 10 月 1 日付で、普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期第1四半期	21,929		16,708		76.1		1,772 29	
30年3月期	20,897		16,878		80.7		1,790 38	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,686 百万円 30年3月期 16,857 百万円

2.配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	30 00	30 00
31年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・

平成 31 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3.平成 31 年 3 月期の業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,486,400株	30年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	71,240株	30年3月期	71,060株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,415,248株	30年3月期1Q	9,416,520株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成31年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
平成31年3月期 第1四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内株式市場は、連日公表された各企業の決算が好調であったことや円安ドル高による企業業績の向上期待、米国株の底堅さ等の好材料に対して、米中の貿易摩擦問題やイタリアなど南欧の政治不安などが拮抗して、方向感が定まらない相場展開となりました。主要株価指数である日経平均株価は、期初の2万1千円台から上昇し3千円台に乗せた後、2万2千円台で膠着する動きとなりました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法の紹介、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を継続いたしました結果、当期の受入手数料は46百万円(前年同期比90.9%)となりました。一方、自己売買部門では、保有有価証券の評価益が前年同期に比べて減少したこと等が影響して、トレーディング損益は減益となり1億46百万円の利益(同25.2%)となりました。

なお、金融収益は36百万円(同94.3%)、販売費及び一般管理費は2億30百万円(同94.2%)となりました。

その結果、営業収益は2億50百万円(同36.4%)、経常利益は76百万円(同17.0%)、最終利益は69百万円(同20.6%)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ10億31百万円増加し219億29百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ9億45百万円増加し150億38百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し68億90百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ12億2百万円増加し52億21百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ11億80百万円増加し47億77百万円となりました。その主な要因は、商品有価証券等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ22百万円増加し4億40百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億70百万円減少し167億8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%(前期末80.7%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,772円29銭(前期末1,790円38銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億43百万円増加し、72億7百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の営業活動により資金は、9億41百万円増加(前第1四半期累計期間は23億10百万円の増加)しました。これは、トレーディング商品(負債)の増加による収入が15億54百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の投資活動により資金は、14百万円減少(前第1四半期累計期間は39百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億38百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間の財務活動により資金は、2億84百万円減少(前第1四半期累計期間は2億82百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が2億84百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,563	7,207
預託金	2,948	2,930
トレーディング商品	2,932	2,055
商品有価証券等	2,912	2,006
デリバティブ取引	20	49
約定見返勘定	-	257
信用取引資産	1,276	2,237
信用取引貸付金	987	665
信用取引借証券担保金	288	1,572
支払差金勘定	21	-
有価証券担保貸付金	17	17
借入有価証券担保金	17	17
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	46
未収入金	0	2
未収収益	19	15
短期差入保証金	256	265
その他の流動資産	44	-
流動資産計	14,093	15,038
固定資産		
有形固定資産	4,305	4,290
建物	1,433	1,421
器具備品	42	39
土地	2,829	2,829
無形固定資産	53	50
ソフトウェア	51	48
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	2,445	2,550
投資有価証券	2,016	2,124
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	569	566
貸倒引当金	△235	△235
固定資産計	6,804	6,890
資産合計	20,897	21,929

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	178	1,733
商品有価証券等	126	1,704
デリバティブ取引	51	28
約定見返勘定	651	-
信用取引負債	186	99
信用取引借入金	115	76
信用取引貸証券受入金	70	22
受取差金勘定	-	6
預り金	1,797	2,312
顧客からの預り金	1,755	2,169
その他の預り金	40	142
募集等受入金	0	0
受入保証金	582	534
未払金	12	20
未払費用	35	40
未払法人税等	137	22
賞与引当金	16	8
流動負債計	3,597	4,777
固定負債		
繰延税金負債	77	95
退職給付引当金	66	66
役員退職慰労引当金	270	274
その他の固定負債	4	4
固定負債計	418	440
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	3
特別法上の準備金計	3	3
負債合計	4,019	5,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	340	127
利益剰余金合計	640	427
自己株式	△86	△86
株主資本合計	16,682	16,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	217
評価・換算差額等合計	174	217
新株予約権	21	21
純資産合計	16,878	16,708
負債・純資産合計	20,897	21,929

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	51	46
委託手数料	47	39
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	3
その他の受入手数料	3	4
トレーディング損益	580	146
金融収益	39	36
その他の営業収益	16	20
営業収益計	687	250
金融費用	0	0
純営業収益	686	249
販売費・一般管理費		
取引関係費	21	21
人件費	116	107
不動産関係費	33	34
事務費	4	3
減価償却費	20	19
租税公課	40	35
その他	8	8
販売費・一般管理費計	244	230
営業利益	441	18
営業外収益	10	58
営業外費用	1	0
経常利益	450	76
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
特別損失計	-	0
税引前四半期純利益	451	76
法人税、住民税及び事業税	115	7
四半期純利益	336	69

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	451	76
減価償却費	20	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	1	△32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△8	△17
預託金の増減額(△は増加)	△13	17
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,038	466
約定見返勘定の増減	△1,649	△909
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	351	877
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	148	1,554
信用取引資産の増減額(△は増加)	834	△960
信用取引負債の増減額(△は減少)	186	△86
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1	△8
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	27	-
その他	△82	20
小計	2,310	1,021
利息及び配当金の受取額	8	17
法人税等の支払額	△8	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310	941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	△2	-
投資有価証券の取得による支出	△51	△138
投資事業有限責任組合からの分配による収入	14	125
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△282	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,987	643
現金及び現金同等物の期首残高	5,603	6,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,591	7,207

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成31年3月期 第1四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	〔 H30. 4. 1 〕 〔 H30. 6. 30 〕	前 期 〔 H29. 4. 1 〕 〔 H30. 3. 31 〕		〔 H29. 4. 1 〕 〔 H29. 6. 30 〕	前年同期比
委 託 手 数 料	39	216	72.6	47	82.5
(株 券)	(37)	(207)	(72.2)	(45)	(81.6)
(債 券)	(0)	(1)	(66.4)	(0)	(111.5)
(そ の 他)	(1)	(7)	(84.9)	(1)	(107.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	2	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	26	52.4	0	798.6
その他の受入手数料	4	15	110.2	3	116.4
合 計	46	260	72.1	51	90.9

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	〔 H30. 4. 1 〕 〔 H30. 6. 30 〕	前 期 〔 H29. 4. 1 〕 〔 H30. 3. 31 〕		〔 H29. 4. 1 〕 〔 H29. 6. 30 〕	前年同期比
株 券	38	213	71.9	46	82.3
債 券	0	1	63.3	0	118.9
そ の 他	8	45	73.3	4	173.8
合 計	46	260	72.1	51	90.9

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	〔 H30. 4. 1 〕 〔 H30. 6. 30 〕	前 期 〔 H29. 4. 1 〕 〔 H30. 3. 31 〕		〔 H29. 4. 1 〕 〔 H29. 6. 30 〕	前年同期比
株 券 等	143	742	77.3	575	24.9
債 券 等 ・ そ の 他	2	1	571.7	4	56.2
(債 券 等)	(2)	(△2)	(—)	(0)	(590.3)
(そ の 他)	(△0)	(4)	(—)	(4)	(—)
合 計	146	744	78.6	580	25.2

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期		前 期		前期(1/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	14	15,570	77	55,822	75.9%	111.6%	18	10,573
(委 託)	(8)	(8,577)	(44)	(29,618)	(74.6%)	(115.8%)	(7)	(4,307)
(自 己)	(6)	(6,992)	(33)	(26,203)	(77.6%)	(106.7%)	(11)	(6,265)
委 託 比 率	56.4%	55.1%	57.4%	53.1%			39.4%	40.7%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第1四半期	前 期	前期(1/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	—	0	— %	—
	〃 (金 額)	—	377	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	100	600	66.7	100
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高※	株 券 (株 数)	—	0	—	—
	〃 (金 額)	—	380	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	1	205	2.2	1
	受 益 証 券 (金 額)	172	1,218	56.7	139
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第1四半期	前 期	前年同期
固定化されていない自己資本の額 (A)	10,593	10,373	10,423
リスク相当額 (B)	938	837	794
市場リスク相当額	702	584	550
取引先リスク相当額	16	23	21
基礎的リスク相当額	218	228	222
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,128.8 %	1,239.3 %	1,312.0 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第1四半期 H29.4.1 H29.6.30	前第2四半期 H29.7.1 H29.9.30	前第3四半期 H29.10.1 H29.12.31	前第4四半期 H30.1.1 H30.3.31	当第1四半期 H30.4.1 H30.6.30
営業収益	687	182	202	173	250
受入手数料	51	69	74	65	46
トレーディング損益	580	62	20	81	146
金融収益	39	10	87	6	36
その他の営業収益	16	39	20	19	20
金融費用	0	3	2	1	0
純営業収益	686	178	200	171	249
販売費・一般管理費	244	242	235	241	230
取引関係費	21	26	21	22	21
人件費	116	111	111	113	107
不動産関係費	33	37	35	34	34
事務費	4	2	4	2	3
減価償却費	20	21	22	22	19
租税公課	40	31	30	33	35
その他	8	11	9	11	8
営業利益(△損失)	441	△63	△35	△70	18
営業外収益	10	8	8	57	58
営業外費用	1	3	4	△8	0
経常利益(△損失)	450	△58	△30	△4	76
特別利益	0	-	-	0	-
特別損失	-	-	-	-	0
税引前四半期純利益(△損失)	451	△58	△30	△4	76
法人税、住民税及び事業税	115	△8	△16	9	7
四半期純利益(△損失)	336	△49	△13	△13	69